

# 一般質問

9月2日、3日の本会議で、22人の議員が市政全般について一般質問を行いました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

## 緑豊かな公園都市を目指し 新制度の活用で財源確保を



政新クラブ 渥美 典尚 議員

議員 市内20箇所以上の公園等は、市民の憩いの場となり、貴重な財産である。その中には民間から土地を借用している公園等が数多くある。そこで、それらを市の所有とするための財源を作るために、歴史的な名所と自然的景勝地の保護を目的として創設されたナショナル・トラストの自治体版の活用が考えられる。NPOや財団との協働・連携とあわせて所見を伺う。

市長 公有地化を進めるには新たな資金確保の仕組みが必要である。ナショナル・トラストは財政面でも有用だ。今後、市民との協働による花と緑のサポート組織の事業展開で十分に検討していきたい。

議員 緑地や公園等の整備財源として、ふるさと納税の活用が考えられる。ツブリ美術館により全国的に注目度の高い「三鷹の森」の名を絡め、納税者に独自の特典を付与するなどのPRが募集に効果的と考える。

市長 現在の厳しい財政事情において、ふるさと納税制度を活用した寄付金による財源確保は大変重要である。制度の推移を見守りながらPRを工夫し、感謝の気持ちを表す形など積極的に検討していきたい。

## 充実した生活を送れる 環境整備を



政新クラブ 伊東 光則 議員

議員 市は家庭系ごみの有料化を平成21年秋に開始することを検討している。市民は、ごみ減量に向けた取り組みに協力し、ごみの総排出量を減少させてきたが、有料化で新たな金銭的負担を負うことになる。負担に見合う効果とは何か。

市長 ごみの排出抑制、資源化の促進、ごみ処理経費の負担の公平化、手数料収入を原資とした広範な環境施策の拡充等が図られる。議員 有料化による不法投棄の増加が懸念される。既に問題となっている交差点・バス停周辺・河川のごみ

への早急な対策が必要だ。生活環境部長 道路・美化パトロール隊が定期的に監視し、不法投棄を防止している。今後も、きめ細かな対応をしたい。

議員 市が本市在住の団塊世代を対象に行った調査では、まちづくりに参加意欲を持つ人が7割にも上った。団塊世代がまちづくりに参加しやすい環境整備が求められている。日常生活に過度の負担がかからないようまちづくりへの参加のあり方を考えるべきだ。

市長 過剰な負担がないよう公平・公正な参加のあり方を念頭に置き、参加の機会の創出に一層努めたい。

## スポーツを活用した まちづくり、地域づくりを



政新クラブ 土屋 健一 議員

議員 スポーツには、その活動を通し連帯感を育む効果がある。地域コミュニティの形成や地域への帰属意識の醸成、団塊世代のまちづくり参加にスポーツを活用すべきだ。現状を聞く。

生涯学習担当部長 各種団体の協働で開催されるスポーツイベントを通じ、単独の団体では得られない企画・運営等のノウハウが地域活動に生かされている。議員 スポーツ活動を盛り上げるきっかけづくりが必要だ。主催団体が異なる同種目のスポーツ大会を連携開催し、「三鷹のチャンピオン」を決めるような取り組みを決めるような取り組みを決めたい。

市長 市民伝大会は地域づくりの大きな役割を担っている。悪天候で開催できないことも考慮し、予備日の設定など中止にならないよう方策を考えてほしい。

議員 何らかの打開策がないか検討していきたい。

## 都市型ゲリラ豪雨から 市民生活を守る施策を



政新クラブ 加藤 浩司 議員

議員 近年、都市型ゲリラ豪雨と呼ばれる局地的な豪雨が頻発している。本市では、豪雨による水害対策として平成17年度から雨水浸透型下水道施設の整備を進めている。現在の整備状況

と今後の整備方針を聞く。市長 平成19年度末で進捗率は28%だ。今後、浸水被害が発生した地域を中心に積極的に設置したい。議員 今後の整備期間を短縮して実施できないか。

市長 財政状況などを踏まえて検討していきたい。

議員 本年7月6日、都市型水害に備え総合水防訓練が実施された。災害時の自主防災組織との連携については万全な準備が必要だ。

市長 地域防災無線による定期的な通信訓練等を実施し、連携に努めている。

議員 新しく建設する建物で地下室があるものは、浸水の危険性などについて指導の徹底をしてほしい。

都市整備部長 建築指導課で、地下駐車場の危険性について指導している。議員 様々な問題で市内農家が減る傾向にある。水害対策の面から考えても重要な農地を保全してほしい。

市長 難しい課題だが、雨水浸透の機能を持つ都市農地の保全に一層努めたい。

## オリンピック東京招致で 子どもたちに夢と感動を



政新クラブ 伊藤 俊明 議員

議員 北京オリンピックでの日本人選手の活躍は、国民に夢と感動を与えた。世界の一流選手の躍動感や競技への熱い思い、精神力を肌で感じるのが、子どもたちの健全育成や国際交流に大きく貢献すると考える。2016年オリンピックの開催候補地として、さらに東京招致の機運を盛り上げるため、市で積極的に取り組むべきだ。

市長 招致について、東京都市長会で決議を行い、一致団結して協力することが確認されている。市でもポスターの掲示など、市民への周知に取り組んでいく。

議員 ジュニアスポーツの振興には、体育協会の組織力の向上や指導者の育成など総合的な取り組みが必要だ。教育長の所見を聞く。

教育長 世界を視野に入れた学校教育・学校体育のさらなる充実・拡充を含めた振興に取り組んでいく。

地域の力を生かし  
実効性のある行政運営を



政新クラブ 白鳥 孝 議員

議員 地域社会の連携の再生が緊急の課題だ。地域社会を思いやりと協働の場として明確に位置づけ、多くの人ががコミュニティ活動

に参加しやすい状況等の提供に取り組むべきである。市長 地域コミュニティの自主性・自立性を尊重しつつ、地域に根差した課題解決型のコミュニティ活動への市民参加の仕組みづくりが必要だと認識している。議員 暮らしやすさを向上させるためには、地域力を高めることが大切である。地元団体・地縁団体への支援等の取り組みを聞く。

市長 新たな人材の発掘や適切な助成・補助に取り組んでいる。

議員 NPO、みたかボラティアセンターとの連携等の現状と、協働センターの市民活動への支援の方向性について伺う。

生活環境部調整担当部長 速やかな情報交換と的確な情報提供を行っている。地域力の向上等につながる市民活動への支援策を検討していきたい。

議員 地域ケア、緑化推進等とコミュニティ行政の連携について所見を伺う。

市長 ネットワークの拡充と多様な事業展開を進めていきたい。



住み慣れた地域で快適に暮らしたい...地域ケアネットワーク新川中原の設立総会

## 市税等の納付機会を拡大し ICT化 収納率向上を



政新クラブ 宍戸 治重 議員

議員 ユビキタス・コミュニティの実現を目指す本市において、ICTを活用した市税等の納付機会の拡大は重要な課題だ。市民の利便性と収納率の向上を図るため、納付方法の多様化・電子化を一層推進する必要がある。取り組みを聞く。

市長 コンビニ収納を順次拡大してきた。今年度からマルチペイメントネットワークによる収納方法を導入し、利用が進んでいる。

議員 クレジットカード納付導入の検討状況を確認。市長 国や他市の状況を見ながら検討していきたい。

議員 納付方法の多様化に伴い、事務の効率化やコスト削減を進め、効果的な収納対策に取り組むべきだ。

議員 行政と指定金融機関の今後の役割を伺う。

会計管理者 公金収納における利便性向上と事務の効率化に向け、連携を進める。

一般質問の模様は市議会ホームページ(1面題字下参照)の本会議録画の中でご覧いただけます。